

内閣総理大臣が指定する指定行政機関等

指定行政機関 (平成24年9月19日現在)	
1	内閣府
2	国家公安委員会
3	警察庁
4	金融庁
5	消費者庁
6	総務省
7	消防庁
8	法務省
9	外務省
10	財務省
11	文部科学省
12	文化庁
13	厚生労働省
14	農林水産省
15	経済産業省
16	資源エネルギー庁
17	中小企業庁
18	国土交通省
19	国土地理院
20	気象庁
21	海上保安庁
22	環境省
23	原子力規制委員会
24	防衛省

指定地方行政機関 (平成27年4月1日現在)	
1	沖縄総合事務局
2	管区警察局
3	総合通信局
4	沖縄総合通信事務所
5	財務局
6	地方厚生局
7	都道府県労働局
8	地方農政局
9	北海道農政事務所
10	森林管理局
11	経済産業局
12	産業保安監督部
13	那覇産業保安監督事務所
14	地方整備局
15	北海道開発局
16	地方運輸局
17	地方航空局
18	地方測量部及び沖縄支所
19	管区气象台
20	沖縄气象台
21	管区海上保安本部
22	地方環境事務所
23	地方防衛局

指定公共機関 (令和5年6月23日現在)			
1	(国)防災科学技術研究所	56	日本通運株式会社
2	(国)量子科学技術研究開発機構	57	福山通運株式会社
3	(国)日本原子力研究開発機構	58	佐川急便株式会社
4	(独)国立病院機構	59	ヤマト運輸株式会社
5	(独)地域医療機能推進機構	60	西濃運輸株式会社
6	(国)農業・食品産業技術総合研究機構	61	北海道電力株式会社
7	(国)森林研究・整備機構	62	北海道電力ネットワーク株式会社
8	(国)水産研究・教育機構	63	東北電力株式会社
9	(国)土木研究所	64	東北電力ネットワーク株式会社
10	(国)建築研究所	65	東京電力ホールディングス株式会社
11	(国)海上・港湾・航空技術研究所	66	東京電力リニューアブルパワー株式会社
12	(独)水資源機構	67	東京電力パワーグリッド株式会社
13	(独)都市再生機構	68	東京電力エナジーパートナー株式会社
14	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	69	北陸電力株式会社
15	日本銀行	70	北陸電力送配電株式会社
16	日本赤十字社	71	中部電力株式会社
17	日本放送協会	72	中部電力パワーグリッド株式会社
18	電力広域的運営推進機関	73	中部電力ミライズ株式会社
19	東日本高速道路株式会社	74	関西電力株式会社
20	首都高速道路株式会社	75	関西電力送配電株式会社
21	中日本高速道路株式会社	76	中国電力株式会社
22	西日本高速道路株式会社	77	中国電力ネットワーク株式会社
23	阪神高速道路株式会社	78	四国電力株式会社
24	本州四国連絡高速道路株式会社	79	四国電力送配電株式会社
25	成田国際空港株式会社	80	九州電力株式会社
26	新関西国際空港株式会社	81	九州電力送配電株式会社
27	中部国際空港株式会社	82	沖縄電力株式会社
28	北海道旅客鉄道株式会社	83	株式会社JERA
29	東日本旅客鉄道株式会社	84	電源開発株式会社
30	東海旅客鉄道株式会社	85	電源開発送変電ネットワーク株式会社
31	西日本旅客鉄道株式会社	86	日本原子力発電株式会社
32	四国旅客鉄道株式会社	87	KDDI株式会社
33	九州旅客鉄道株式会社	88	株式会社NTTドコモ
34	日本貨物鉄道株式会社	89	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
35	日本電信電話株式会社	90	ソフトバンク株式会社
36	東日本電信電話株式会社	91	楽天モバイル株式会社
37	西日本電信電話株式会社	92	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
38	日本郵便株式会社	93	株式会社イトーヨーカ堂
39	東京瓦斯株式会社	94	イオン株式会社
40	東京ガスネットワーク株式会社	95	ユニー株式会社
41	大阪瓦斯株式会社	96	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
42	大阪ガスネットワーク株式会社	97	株式会社ローソン
43	東邦瓦斯株式会社	98	株式会社ファミリーマート
44	東邦ガスネットワーク株式会社	99	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
45	西部瓦斯株式会社	100	公益社団法人全日本トラック協会
46	岩谷産業株式会社	101	一般社団法人全国建設業協会
47	アストモスエネルギー株式会社	102	公益社団法人日本医師会
48	株式会社ジャパンガスエナジー	103	一般社団法人日本建設業連合会
49	ENEOSグローブ株式会社	104	一般社団法人全国中小建設業協会
50	ジクシス株式会社	105	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
51	出光興産株式会社	106	一般社団法人AZ-COM丸和・支援ネットワーク
52	太陽石油株式会社		凡例
53	コスモ石油株式会社		(国) = 国立研究開発法人
54	富士石油株式会社		(独) = 独立行政法人
55	ENEOS株式会社		

福島県地域防災計画(一般災害対策編 第1章 第5節より抜粋)

指定地方行政機関

1 東北管区警察局
2 東北総合通信局
3 東北財務局(福島財務事務所)
4 東北厚生局
5 福島労働局
6 東北農政局
7 関東森林管理局(福島森林管理署)
8 東北経済産業局
9 関東東北産業保安監督部東北支部
10 東北地方整備局(小名浜港湾事務所)
11 東北地方整備局(福島河川国道事務所、郡山国道事務所、磐城国道事務所) 北陸地方整備局(阿賀川河川事務所)
12 東北運輸局(福島運輸支局)
13 東京航空局(福島空港出張所)
14 東北地方測量部
15 仙台管区气象台(福島地方气象台)
16 第二管区海上保安本部(福島海上保安部)
17 東北地方環境事務所
18 東北防衛局

指定地方公共機関

1 バス機関 (公社)福島県バス協会 福島交通(株) 新常磐交通(株) 会津乗合自動車(株)
2 放送機関 福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島 (株)ラジオ福島 (株)エフエム福島
3 新聞社 (株)福島民報社 福島民友新聞(株)
4 運輸業者 (公社)福島県トラック協会
5 (一社)福島県医師会 (公社)福島県歯科医師会 (一社)福島県薬剤師会 (公社)福島県看護協会 (公社)福島県診療放射線技師会
6 (一社)福島県LPガス協会
7 社会福祉法人福島県社会福祉協議会
8 (一社)福島県警備業協会
9 (一社)福島県建設業協会